3 2 5 1

電話番号 .03-3581-1101

特許協力条約



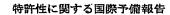
REC'D 20 JAN 2005

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

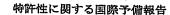
出願人又は代理人 WO-AR の書類記号 2003-36	・後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。
国際出願番号 PCT/JP03/15357	日際出願日 日.月.年) 01.12.2003 優先日 (日.月.年) 02.12.2002
国際特許分類 (IPC) Int. Cl' G01N31/	, G01N37/00
出願人(氏名又は名称)	アークレイ株式会社
1. この報告書は、PCT35条に基づ 法施行規則第57条(PCT36条)	Lの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 現定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙	らめて全部で3 ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付される。 a	
	: された及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範 こて規則70.16及び実施細則第607号参照)
第 I 欄 4 . 及び補充欄に示 国際予備審査機関が認定し	とように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの 自替え用紙
b 2 電子媒体は全部で 配列表に関する補充欄に示す ブルを含む。(実施細則第8	(電子媒体の種類、数を示す)。 に、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテー 2 号参照)
4. この国際予備審査報告は、次の内容	it.
第IV欄 発明の単一性の 第V欄 PCT35条(けるための文献	は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 如 こ規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付 び説明
□ 第VI欄 ある種の引用プログラス 単一 第VII欄 国際出願の不信	
国際予備審査の請求書を受理した日	国際予備審査報告を作成した日
国際ア帰帝堂の領水管を支煙した日 31.05.2004	国際予備審査報告を作成した日 22.12.2004
名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員) 2 J 9507
日本国特許庁(IPEA/JP 郵便番号100-8915	竹中 靖典

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号



国際出願番号 PCT/JP03/15357

第 I 欄 報告の基礎	
1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか	、国際出願の官語を基礎とした。
□ この報告は、	రం .
2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条 た差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この	条 (PCT14条) の規定に基づく命令に応答するために提出され D報告に添付していない。)
区 出願時の国際出願書類	
□ 明細書第 ページ、第 ページ*、	
	the state of the s
	出願時に提出されたもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
3.	項 ページ/図
4. □ この報告は、補充欄に示したように、この報告は えてされたものと認められるので、その補正が □ 明細告 第 □ 簡求の範囲 第 □ 図面 第 □ 配列表(具体的に記載すること) □ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載	に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超されなかったものとして作成した。 (PCT規則70.2(c))
* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と罰	己入されることがある。



国際出願番号 PCT/JP03/15357

1		見解
•	٠	カンカング

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: JP 11-142408 A (日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社) 1999.05.28 文献2: JP 2000-229245 A (セイコーエプソン株式会社) 2000.08.22 文献3: JP 03-031749 A (富士写真フィルム株式会社) 1991.02.12 文献4: JP 2002-340914 A (財団法人川村理化学研究所) 2002.11.27 文献5: JP 08-247946 A (株式会社京都第一科学) 1996.0

備考:

請求項1-4について

上記引用文献1、3には、基板上に試薬部を形成するさいに、上記試薬を含む材料液を塗布した後に上記材料液を乾燥させる複数回の塗布・乾燥作業を含んでいる分析用具の製造方法が記載されており、当該請求項に新規性はない。 請求項5-19について

上記引用文献2、4には、試薬適用に利用できるインクジェット装置が、引用文献5には、支持体上に凹部を設け、その中に試薬を適用する分析用具が記載されており、当該請求項に係る発明は進歩性がない。

また試薬の適用量、乾燥回数等は当業者が適宜設定しうるものである。